

平成 29 年度決算に係る財務書類等の分析

宍 粟 市

I. 財務書類(一般会計等)の概要

1. 貸借対照表(平成 30 年 3 月 31 日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	54,524,263,398	固定負債	31,677,937,702
有形固定資産	46,055,088,683	地方債	27,695,395,096
事業用資産	33,543,327,792	退職手当引当金	3,982,542,606
土地	10,630,904,816	流動負債	2,983,266,378
建物	22,041,972,341	1年内償還予定地方債	2,562,389,243
工作物	529,392,435	賞与等引当金	211,540,579
建設仮勘定	341,058,200	預り金	207,384,576
インフラ資産	12,098,424,818	その他	1,951,980
土地	2,735,999,309		
建物	55,883,681		
工作物	9,132,901,337		
建設仮勘定	173,640,491		
物品	413,336,073		
無形固定資産	135,271,899	負債合計	34,661,204,080
投資その他の資産	8,333,902,816	【純資産の部】	
投資及び出資金	2,534,438,465	固定資産等形成分	57,810,731,580
投資損失引当金	-35,434,586	余剰分(不足分)	-33,612,060,895
長期延滞債権	413,068,574		
長期貸付金	90,750,000		
基金	5,344,005,879		
徴収不能引当金	-12,925,516		
流動資産	4,335,611,367		
現金預金	728,108,896		
未収金	101,159,890		
短期貸付金	16,500,000		
基金	3,269,968,182		
財政調整基金	3,103,145,261		
減債基金	166,822,921		
棚卸資産	33,291,920		
その他	188,839,000		
徴収不能引当金	-2,256,521	純資産合計	24,198,670,685
資産合計	58,859,874,765	負債及び純資産合計	58,859,874,765

平成 29 年度末の一般会計等の資産は約 588.6 億円で、このうち庁舎、学校などの事業用資産が約 335.5 億円(総資産の約 57.0%)、道路や公園、下水道などのインフラ資産が約 121 億円(総資産の約 20.6%)、固定・流動資産を合わせた基金は約 86.1 億円(総資産の約 14.6%)となっています。

負債は約 346.6 億円で、そのうち資産形成に要した財源は主に地方債で固定・流動負債を合わせて約 302.6 億円(総負債の 87.2%)です。なお、その 8 割程度は将来の普通交付税の算入基礎となるものも含まれているため、負債の全額が実質的な将来世代の負担額というわけではありません。

資産から負債(他人の資産)を差し引いた、いわゆる自己資本となる約 242 億円が純資産であり、現在までの世代が負担した金額を示しています。

2. 行政コスト計算書(平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	21,475,303,016
業務費用	10,884,458,537
人件費	5,471,453,229
職員給与費	3,479,202,880
賞与等引当金繰入額	211,540,579
退職手当引当金繰入額	1,631,624,742
その他	149,085,028
物件費等	5,016,304,300
物件費	2,475,911,559
維持補修費	489,073,135
減価償却費	2,051,319,606
その他	-
その他の業務費用	396,701,008
支払利息	255,418,911
徴収不能引当金繰入額	12,257,282
その他	129,024,815
移転費用	10,590,844,479
補助金等	5,426,287,924
社会保障給付	2,392,230,709
他会計への繰出金	2,747,378,522
その他	24,947,324
経常収益	862,637,334
使用料及び手数料	362,280,760
その他	500,356,574
純経常行政コスト	20,612,665,682
臨時損失	63,018,351
災害復旧事業費	12,781,818
資産除売却損	14,801,947
投資損失引当金繰入額	35,434,586
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	21,740,527
資産売却益	21,740,527
その他	-
純行政コスト	20,653,943,506

経常費用（行政コスト）は約 214.8 億円です。一方、行政サービスの直接の対価として収入した経常収益は約 8.6 億円であり、市税や国県補助金等で賄うべき純経常行政コストは約 206.1 億円となります。経常収支の差し引きである純経常行政コストに、臨時的な損益を考慮した純行政コストは 206.5 億円となり、このコスト（収支マイナス分）についても、市税や地方交付税などの一般財源や、国県の補助金で賄っています。

3. 純資産変動計算書(平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	24,905,603,615	56,792,223,488	-31,886,619,873
純行政コスト(△)	-20,653,943,506		-20,653,943,506
財源	19,596,838,088		19,596,838,088
税収等	15,801,023,911		15,801,023,911
国県等補助金	3,795,814,177		3,795,814,177
本年度差額	-1,057,105,418		-1,057,105,418
固定資産等の変動(内部変動)		668,335,600	-668,335,600
有形固定資産等の増加		2,305,275,709	-2,305,275,709
有形固定資産等の減少		-2,051,393,212	2,051,393,212
貸付金・基金等の増加		952,430,003	-952,430,003
貸付金・基金等の減少		-537,976,900	537,976,900
資産評価差額	2,433,267	2,433,267	
無償所管換等	188,284,174	188,284,174	
その他	159,455,047	159,455,051	-4
本年度純資産変動額	-706,932,930	1,018,508,092	-1,725,441,022
本年度末純資産残高	24,198,670,685	57,810,731,580	-33,612,060,895

純資産は、純行政コストの約 206.6 億円の減少分が市税や国県の補助金の約 196 億円を上回り、固定資産等の変動分を考慮しても前年度から約 7.1 億円減の 242 億円となっています。

4. 資金収支計算書(平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,796,439,122
業務費用支出	7,205,594,643
人件費支出	3,846,749,396
物件費等支出	2,979,654,982
支払利息支出	255,418,911
その他の支出	123,771,354
移転費用支出	10,590,844,479
補助金等支出	5,426,287,924
社会保障給付支出	2,392,230,709
他会計への繰出支出	2,747,378,522
その他の支出	24,947,324
業務収入	19,924,455,407
税込等収入	15,606,164,597
国県等補助金収入	3,475,915,719
使用料及び手数料収入	363,007,646
その他の収入	479,367,445
臨時支出	12,781,818
災害復旧事業費支出	12,781,818
その他の支出	-
臨時収入	5,717,000
業務活動収支	2,120,951,467
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,256,315,802
公共施設等整備費支出	2,305,275,709
基金積立金支出	127,321,618
投資及び出資金支出	488,718,475
貸付金支出	335,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	823,717,221
国県等補助金収入	315,620,458
基金取崩収入	132,871,638
貸付金元金回収収入	353,469,598
資産売却収入	21,740,527
その他の収入	15,000
投資活動収支	-2,432,598,581
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,848,069,000
地方債償還支出	2,848,069,000
その他の支出	-
財務活動収入	3,096,442,000
地方債発行収入	3,096,442,000
その他の収入	-
財務活動収支	248,373,000
本年度資金収支額	-63,274,114
前年度末資金残高	583,998,434
本年度末資金残高	520,724,320
前年度末歳計外現金残高	186,487,520
本年度歳計外現金増減額	20,897,056
本年度末歳計外現金残高	207,384,576
本年度末現金預金残高	728,108,896

毎年度の継続的な収支である『業務活動収支』は約 21.2 億円の黒字が発生した一方、公共資産形成のための収支である『投資活動収支』は約 24.3 億円の赤字となりました。また、地方債の発行額が償還額を上回ったことにより『財務活動収支』は約 2.5 億円の黒字となりました。

なお、歳計外現金を加えた本年度末現金預金残高は約 7.3 億円となりました。

Ⅱ. 一般会計等財務書類の分析

1. 住民一人当たり資産額

市の人口規模に対する資産の大きさを示す指標です。

$$\text{住民一人当たり資産額} = \text{資産合計} \div \text{住民基本台帳人口(3/31 現在)}$$

(円)

	H28	H29
住民一人当たり資産額	1,476,847	1,536,170

積極的に資産の形成をおこなった結果、前年度末から 59,323 円増となっています。

2. 歳入額対資産比率

これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを示す指標です。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

(年)

	H28	H29
歳入額対資産比率	2.4	2.4

資産形成規模は、単年度の歳入総額の 2.4 年分に相当します。減価償却など減少する一方、資産形成により前年度と同様の比率を維持しています。

3. 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、建物などの償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合で、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているか把握することができる指標です。

$$\text{有形固定資産減価償却率} =$$

$$\text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額})$$

(%)

	H28	H29
有形固定資産減価償却率	59.6	60.5

平成 29 年度末時点の減価償却率は、60.5%となっており、施設の老朽化が進んでいるため、今後、老朽化に伴う維持管理等の費用により財政的負担が見込まれます。施設の統廃合など各施設のあり方を見直すとともに、各施設の長寿命化を図る必要があります。

4. 純資産比率

将来世代と過去及び現世代との間で負担の割合が変動したことを示す指標で、比率が高いほど将来世代が利用可能な資産が多いことを示します。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産} \div \text{資産合計}$$

(%)

	H28	H29
純資産比率	43.2	41.1

前年度から 2.1%減となり、利用可能な資産を現世代が消費していると言えます。純行政コストの減少が税収等を上回っているため、経常費用の見直しを行う必要があります。

5. 将来世代負担比率

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来世代の負担を示す指標で、比率が低いほど将来世代の負担が低いことを示します。

$$\text{将来世代負担比率} = \text{地方債残高} \div \text{有形・無形固定資産合計}$$

(%)

	H28	H29
将来世代負担比率	43.0	43.2

平成 29 年度末の将来世代への負担比率は、43.2%となり、依然として高い状態になっています。引き続き、任意の繰上償還の実施や地方債の発行抑制により、将来世代の負担軽減に努める必要があります。

6. 住民一人当たり行政コスト

市の人口規模に対する行政コストを示した指標です。

$$\text{住民一人当たり行政コスト} = \text{純行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口 (3.31 現在)}$$

(円)

	H28	H29
住民一人当たり行政コスト	489,958	539,042

住民一人当たり行政コストは、経常収益の減少から 49,084 円増となっており、今後、使用料、手数料など収益の見直しのほか、事務事業、経常経費など費用についても見直す必要があります。

7. 住民一人当たり負債額

市の人口規模に対する負債の大きさを示す指標です。

住民一人当たり負債額＝負債合計÷住民基本台帳人口(3.31 現在)

(円)

	H28	H29
住民一人当たり負債額	839,060	904,614

地方債を活用し、積極的に資産の形成をおこなった結果、前年度末から 65,555 円増となっています。

8. 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

地方債等の発行収入を除いた歳入と地方債等の元利償還額を除いた歳出のバランスを示した指標で、バランスが均衡している場合には、持続可能な財政運営が実現できていると言えます。

基礎的財政収支＝業務活動収支(支払利息支出を除く)＋投資活動収支(基金を除く)

(円)

	H28	H29
基礎的財政収支	761,372,883	-61,778,223

税金等だけでは必要な経費が賅えておらず、地方債の発行に依存しているため、約 6,178 万円の赤字となっています。今後も大規模改修工事などの大型事業が予定されていますが、投資的経費および業務支出の総額抑制に取り組む必要があります。

9. 受益者負担比率

行政サービスを提供するにあたり、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額の割合を示した指標です。

受益者負担比率＝経常収益÷経常費用

(円)

	H28	H29
受益者負担比率	5.0	4.0

前年度末から 1.0%減となっており、今後も増加傾向にある社会保障給付など経常費用の増加により数値の悪化が懸念されることから、適切な受益者負担の設定や事業の見直し等に取り組んでいく必要があります。